

しているのか反省し、子どもを正しく形成しようと努力しているか疑問に思うのです。どうもこの教師の一切の教育上のいとなみは、自分から割り出され、そこから子どものある方を決めていくように気になるわけです。子どもは十人十色、そのねがいもさまざまなのに、この教師は、ひとりひとりの子どもをみるとだけ子どもたちを能動的な主体として生活させ活動させようとしていないのです。子どもの衝動を、欲求を、意志を、目的を、十分生かしたらしめようとする教師の工夫をおこたっているように思えるのです。すなわち、子どもひとりひとりのねがいをとげさせようとしていることにはならず子どもの成長に教師の指導が十分結実しているとは考えられない次第です。子どものもつねがいは子どもの経験の拡大とともに環境の影響をうけて質がちがったかたちで生成発展していくわけ、その生成発展がひとりひとりの子どもに即してまともであれば、それぞれの子どもが人間的により以上に成長していくことを意味するわけです。

教育者の任務はまさによりよく成長しようとするねがいを子どもにはぐくみ、個性的に集団的にその成長をとげさせることにある。したがって教師はこの任を正しく果たすために、生きて活動する子どもの生命を愛と知性によって、リアルに科学的に見つめ、子どもの経験の拡張というかたちで、子どもの心からのねがいをみとどけ、その方向で成長を遂げさせることが肝心なのです。

良い教師は、子どもひとりひとりのねがいをみとどけ、とげさせるように念じて行ずる創造的実践者であらねばと、この頃強く思います。

次に、参観したあるアメリカの小学校の教育目標をかかげ結びとします。

- ① 学校は子どもたちのものだから、教育で一番大切なことは、個人個人の発達をじゅうぶん助けることだ。
- ② 質の高い授業は、子どもをより深く理解することから始まり、学習すべき内容を子どもの興味と能力に合わせることから始まり、子どものこころをさしを遂げさせることに終る。
- ③ よい授業は、子どもに成就感を通して自信をうえつけ、そのことが子ども自らが、人生におけるさまざまな課題を解決するに必要な技能や知識を習得するに役立つ。

講演記録

「激動のアジアと日本」

長野市教育会

27(一九七八)

十月三十日発行

東京外国語大学教授 中嶋嶺雄

ただいま御紹介にあずかりました中嶋嶺雄でございます。御紹介いただきましたように松本市出身でございます。久しぶりに信州にやってきました。今日、午前中に志賀高原を御案内いただきまして、本当に信州の自然の美しさというものを再認識させられたわけでございます。昨年の秋まで一年間オーストラリアの首都キャンベラにありますオーストラリア国立大学に客員教授として招かれておりました。それだけに久しぶりに信州を見てみますと、やはりこういう自然というものの美しさ、そして又ある意味での厳しさというものが信州というものの個性を築いていることの意味をつくづく痛感させられるような気がいたします。本日は、そういう信州教育の第一線に立って、御健闘なされていらっしゃる皆様方の前に私の日頃の研究成果、或いは考えていることの一端をお話し申し上げる機会を得ることができて、大変光栄に思っているわけでございます。

本日のテーマは「激動のアジアと日本」ということでありますが、御承知のように、昨今のわが国をめぐる国際情勢というものは非常に厳しく、ある意味ではその変動が大きいわけでございます。しかも、いよいよ私どもは一九八〇年代に船出するわけでありまして、

これからは二十世紀最後の年月を国際社会がどういうふうに通過していくのかという大きな転換点にさしかかっているような気がいたします。一般的に転換点ということを示し上げますと、それはどんな時期にも妥当するのかもしれませんが、考えてみますと、これまでの戦後三十数年間というものは、ある意味で戦後国際秩序のフレームワークの中に位置づけられてまいりました。これをヤルタ・ポツダム体制と言っているわけでございます。そして、ヤルタ・ポツダム体制の中で、東西の冷戦が深刻化し、それはやがて冷戦構造の中の一方の側に、中ソ対立というもう一つの新しい冷戦の体系が生じたことによつて、より国際社会の変動が激しくなったような気がいたします。このヤルタ・ポツダム体制のいわば申し子のような存在であった中ソ友好同盟条約というものが、つい先頃中国側の廃棄通告によつて、いよいよ消滅することになりました。

私が、文芸春秋で「四月十一日」という日の論文を書いたのは、それ以降は中国とソ連という一つの戦後遺制というものがなくなるわけで、文字通りこれまでの国際秩序が名実ともに崩壊していくことになるわけです。それでは一体そのあとにどういう国際秩序が生れてくるのであろうか。第一次世界大戦から第二次世界大戦の間の

約四半世紀をとってみますと、そこに形成された戦後国際秩序というものが三十年代の後半にいたって、ファシズムの台頭、独ソ不可侵条約、或いは日独伊三国軍事同盟などによってズタズタに解体されて第二次世界大戦に突入していきました。第二次大戦後は三十数年間にわたって平和を維持しているわけですが、この平和というのが今後とも維持され得るものかどうか。例えば、中国は第三次世界大戦は必至だということを非常に強調しております。ということになりますと、八十年代以降の国際秩序の枠組みは、今日全く流動的であり、混沌とした状況にあるだけに我々の将来につきましても、そう安閑としていられないということが言えるのかもしれない。いづれにしても、今日の状況というものは、そういう意味で大きな転換点にあると申し上げていいのではないかと思います。

さて、そういう前提のもとに考えてみますと、この一月にアメリカと中国がついに国交を樹立いたしました。今回の米中国交樹立ということは、七十年代初頭のニクソン訪中によって印象づけられた米中接近の総仕上げであります。その総仕上げがこの一月一日から実現したわけですが、翻って考えてみますと、七十年代初頭の米中接近によって印象づけられたアジアの緊張緩和という図式が、果して一つの事態が実現した時点で考えた時に、妥当するかという大きな問題があるような気がします。むしろアジアの緊張は緩和するどころか潜在的に激化しているのではないか。こういう基本的状況をどう捉えるかということは、やはり非常に大きな問題だと思えますし、今後の日本外交の針路にかかわる問題を含んでいるような気がいたします。

ヨーロッパに発生しましたが、アジアにおいては朝鮮戦争及び二度にわたってのインドシナ戦争によって熱化してきたわけです。今日のようなクール・ウォーは、ちょっと地域紛争になるといたる所にあるし、そこを少しでもつつけば、たちまち熱化しかねないような不均衡な状況のわけです。そういうのが単にヨーロッパ、アジア地域のみならず、例えばアフリカ大陸においても、中東諸国においても、ラテンアメリカにおいても、やがてはアジア太平洋地域全域にいたるまで拡大していくように思えるのです。

こういうふうに考えますと、緊張緩和の神話というものを私達はもう一度再検討を加えなければいけないような気がいたします。そもそも緊張緩和という言葉は、フランス語でデタント (détente) という言葉の訳でございます。デタントという言葉の語源を考えてみますと、これは時計の掛金が緩むとかピストルの掛金を引く時に使う言葉でございます。この大同士の緊張は緩和するけれども、その機性として、真中が緩めば緊張はシワ寄せされるといふような関係が成り立つのではないか。そしてデタントというものを成立させるためには、ある種の社会的均質性、或いは現状維持へのある暗黙の了解、そういうものがなければいけないわけですが、これはヨーロッパの場合には、そのようなものは歴史的にも伝統的にも存在してきたわけでございます。御承知のように、我々はそれをヨーロッパ・ステート・システムというふうに呼んでおります。今日のヨーロッパは東と西に分れておりますが、その相違というものは徐々に接近しておりますし、そしてそこには、近代市民社会という共通の基盤がございます。そしてそういう基盤の中で、ある種

実は私は、土曜、日曜におこなわれました日本国際政治学会でも、この問題を提起したわけでございます。皆さんも御存じのように、「米中接近によって、アジアの緊張は緩和したんだ。中国とアメリカという大国が近づいた事によって、日本のアジア外交も非常に安定的なものになるであろう」というようなオプティミスティックな見解もかなり流布していると思うのです。ところがそれは現象面ではなかったのではないか。どうして現象面ではないかといいますが、そもそも米中接近というものは、その背景にあった六十年代からますます深刻化してきた中ソ対立というものと、いわばメダルの裏と表の関係にあったのであります。こういう中国とソ連との間に新しい冷戦が生じたことによって、国際的に東西を二分してきた一方の側の中ソという関係、一つのサブシステムの変化が、アメリカ、日本、或いは西欧諸国に変化ないし転移したということでございます。そのことによって逆に、ソ連の世界戦略が刺激され活発になっているような気がいたします。そういうふうに考えますと、米中接近というものは、シンボリックな意味では正にアジアの緊張緩和であるかもしれませんが、そのことは逆にアジアの緊張を周辺諸国にシワ寄せすることになっているように思えます。そしてより本質的にそれは、冷戦構造の中のサブシステムの変化ないしは転移であって、むしろそのことによって米ソの角逐、そしてその間に介在する中国の世界戦略というものが交錯し合ひまして、いわば国際的緊張というものが全世界に拡大しつつあるのではないか。これを私は、新しい冷戦としてのなまぬるい戦争、「クール・ウォー」と考えるわけでございます。そして、地域的にみましても、かつての冷戦は

のバランスオブパワーの歴史も伝統もございまして、社会的にみましても非帯に均質的な体系が存在している。したがって、デタントという概念はヨーロッパをさす場合には非常にあてはまるかもしれません。

ところが、今日のアジアをみてみますと、国家と国家の間の発展段階はものすごくギャップがある。そもそも国家形成というような課題でさえも、まだまだこれからであるという国が大部分でございます。私も日本人は、とかく一民族一言語の単一民族国家であるが故に、こういう複雑なアジアの現実というものを忘れがちではないか。ところが、今日の多くのアジア諸国は、民族をどのように形成するかということをもぐもぐも大変な問題を抱えている。例えばマレーシアのように、マレー人と中国人の人口が相半ばするような所では、国語をマレー語にするか、中国語にするかということをもぐもぐも血みどろの人類暴動が起らざるをえない。これはインドにおいても、その他のアジア諸国においても、皆様御承知の通りでございます。こういう状況の中に、ヨーロッパで生れた近代的概念であるデタント、或いはバランスオブパワーというものをあてはめてみても、そもそも土壌も成熟段階も全く異なるわけです。これはなぜ第二次大戦後にヨーロッパに生じた冷戦というものが、アジアには熱戦化したかを説明する一つの大きな問題点であるような気がいたします。そしてヨーロッパの場合には、例えば軍事的にはNATO対ワルシャワ条約機構というふうに、相互対立は最終的には軍事プロックを双方がつくるといふ形で構造化されたわけですね。それで冷戦がこのように構造化されますと、だんだん相手の立場もわ

かってくる。相手も実はこういう弱点を持っているということがかかってくる。両者の間に、ある種の交渉可能な状況が成立して行くわけでございます。

ところがアジアの場合には、日本を特殊な例外といたしまして、非常にある意味でプリミティブと申しましようか、根源的な所でまだまだ不安定であり、未成熟であるが故に民族間の対立がたちまち地域紛争に拡大する。つまりヨーロッパの場合は一つの構造であるのに対して、アジアの場合は状況一スチュエーションだろうと思えます。ストラクチャーではない。しばしば私どもはこの相違というものを認識せずに、大國間の動きだけでもって国際社会を見つめすぎたのではないか。したがって米中接近というものは、それなりにアメリカの世界戦略、中国の世界戦略であり、基本的には今日の中ソ対立という明白な国際問題から派生した動きであります。そのことよって生じた国際的変動というものを、アジアの状況にあてはめてみた時に、誤りがあったのではないかと考えるわけでございませぬ。

したがって、今日我が国をとりまく国際環境というものは、むしろますます七十年代初頭よりも厳しくなっております。これは、単に日本とアジア諸國との関係のみならず、同時に日本はアジアにおいて、特殊に例外的に存在する経済大國として、ここまで育ってきたことよって先進國との間に多くの矛盾や摩擦をもたらしつつあることは、先刻御承知の通りでございます。つい先頃おこなわれました日米首脳会談というものに対して、日本の政府や外務省はいかに神経をとがらせたか。正に薄氷を踏む思いで大平総理は

しかしながら、私は基本的に、日本というのは裸になるなら、徹底的に裸になる方がより安全保障上で有利ではないか。中途半端な重武装をしてみたところで、果してそれだけでいいのかわるかという問題を考えてみますと、あるイギリスの政治学者はですね「日本というのは中ソという鋼鉄ばりのビルの谷間に立つもう一つのガラス張りのビルである」と言っています。つまり、ガラス張りのビルであるということはガラス張りに徹した方がいいのではないか。変に鋼鉄でつらぬこうとすると逆にガラス張りのビルが崩れ落ちてしまうような気がいたします。これは日本が丸裸になれということをお願いするつもりは全くございません。安全保障の考え方として、基本的にこういう考え方を持った方がいいのかもしれないと考えるわけでございます。

そしてそのためには、ビルは柔構造でなければならぬ。柔構造であるためには、日本人の国際感覚を非常に柔軟な国際感覚にしていかなければならない。そして、バランスのとれた国際感覚を持っていかなければ、とてもその国は柔構造として存在しえないような気がいたします。ところが、この辺を考えますと日本人というのは非常にそれが不得意なんですね。例えば中国問題が昨年の夏以来大きな問題になりますと、事、中国中国と言いますと、みんな中国のムードになびいていってしまう。その時に、もっとより本質的な所でバランスのある考え方をすることができない。これはかつての戦前の外交が弱者には非常に強く出るが、強い者には卑屈に出るというような日本人のある種の体質、又は世論がワーと過熱して、そしてワーと外に出て行き、失敗すると一億総懺悔が行われるとい

ワシントンへ行きました。そして今度のサミット——六月に東京で開かれるアジアで初めての先進國首脳会議、先進國はいつたい日本をどう評価するのであろうか。これらの問題に對してしましても本当にある意味では深刻な摩擦が存在しているような気がいたします。こういう風に考えますと、とにかくこれまでは日本は他をふりかえりみずに、自分たちだけで遮二無二成長をつづけてきましたが、いよいよ八十年代に入り、やがて二十一世紀を展望しなければならぬという状況の中で、そういう海図のない航海を続けていくことはだんだんできにくくなるのではないか。

しかもこれは、全地球的規模で考えますと、エネルギー問題、資源問題等いろいろな問題が存在しております。もう一回中東で戦争が起つたら、日本の石油はストップするのではないかとこの危機感もありますけれども、そういう状況は当然予想されるにしても、もっと具体的に日本の周辺諸國において、例えば南シナ海において戦乱が火を吹いたら、極端に言えば翌日から日本の生存は脅かされてしまう。しかも南シナ海というのは、地図を見ますとアジアの地中海でございますね。ここは資源その他九十数パーセント海外依存しているわが国といたしましては、その大部分が南シナ海を通過し、台湾海峡を通過して船が来るわけでございます。ベトナムと中国がもう一遍戦争を起す、今度は、国境に封じ込められた戦争ではなく、地下資源の問題からしても、海洋戦略の上からも重要な拠点である南シナ海のサンゴ礁の島々も含めた戦火であるとする、やがてソ連、アメリカが出てくる。それだけで日本の安全は脅かされるという状況に我々は存在しているわけでございませぬ。

う状況を日本人は克服していないような気がいたします。しかしながら今後の日本というものは、そういう形で行きつく所まで行きていて、そして懺悔をすればいいという状況ではない。国本がそういう状況になりますと、アジア全体はものすごく大きな影響をうけるわけで。今日日本は、アメリカに次いでGNP世界第二位になりました。そしてあと十年もすれば、日本が世界第一位になるということも予測するアメリカの学者も何人もできております。このまま日本が順調に推移すれば、日本を中心とするアジア太平洋の世紀であるということを言う人も大変多いわけでございます。

そうであるだけに、日本は國家の運命を賭するような死活的選択ということが、だんだんできにくくなる。日本はそれだけ大きな影響力を持ちうる、もはや巨大な戦艦、巨大な船になりつつあるわけですね。小回りはきかない。したがって事前にどこに暗礁があるかということを知りうるような先見性を持った航海を続けていかなければならないと思うのです。このことをどこまで日本人が認識しているかどうか。ところが諸外國は、そういう風に影響力をもちうる国だということをみんな日本に對して感じている。ですから最近の先進國から日本に對する批判は、日本はあれほど経済大國であり、ドルもたくさんたまっているのに後進國に對する援助が少いか、文化交流に使っている予算が少いか、それから御承知のように、防衛努力をほとんどせず、アメリカの安全保障体系の上にただ乗りになっているというふうな数多くの批判が出されてきたわけでございます。確にそう言われてみると、防衛費がGNPの一分に満たない國なんてものはほとんど存在しないわけで。アメリカとしては

経済的に非常に困難な状況になりつつあるだけに、そういう批判はたくさん出されてくるわけです。いずれにしましても、わが国はそれなりの責任と自覚を持っていかなければならないし、個々の国民においても外国と折衝する時の行動であるとか、国内における公衆道徳のようなものも、それにふさわしい責任を持ち、自己抑制していかなければいけないような気がするんですね。ところが、そこら辺が非常にアンバランスではないか、そこにむしろ私は大きな問題を感じざるをえないわけでございます。

さて、そこでそういう前提のもとで、私の専門とする中国の問題についていろいろお話ししたいわけですが、その前に国際感覚を広く持つていかなければいけないということで、いかに日本の国民の国際感覚が大国とか直接自分に近い存在には視野は拡大していても、そうでない所にはほとんど視野がないという例を二、三申してみたいと思います。例えば今回フィリピンでUNCTAD(国連貿易開発会議)がございました。これは南北問題という人類の重要な課題を話し合う会議でございますけれど、日本の国民のうちです、果してどれだけの人がフィリピンの公用語はいったい何語であるかということを知っているかどうか。私の勤めている大学で学生に聞いてみるんですけども、ほとんど答えないわけです。ところがフィリピンの側からしますと、日本は重要な国ですから日本についてかなりのことを知っているわけですね。ところが我々日本人はフィリピンの公用語がタガログ語であるということさえ知らないわけです。それから中東についての認識がいかに足りないか。やがて世界は中東を中心に動くのではないか、アラブの世界を重視せよ

戦争といえますと、私は終戦の時小学校三年生でございましたから、丁度塾で教科書を塗るかえた世代でありますけれども、戦争というアメリカに敗けた、アメリカと戦争したというふうに、これは誰もが持っている一般的な感情なわけですね。ところがオーストラリアに行きますと、どこに行っても戦争記念館があって、盛んに強調するんですが、戦争という日本なんです。つまりオーストラリアの領土であったニューギニアを占領し、今日のパプアニューギニアとして独立したところですが、そしてポートダーウインまで攻めて行ったのは日本なんです。シドニーまで潜水艦が行ったのは日本である。つまり有史以来、この全く隔絶した大陸に建国をとげたオーストラリアを、そこまで攻めていったのは日本人ですから、彼らにとって戦争という日本と戦ったという思い出なんです。そのオーストラリアは非常に反日感情が悪かったにもかかわらず、ここ数年非常に対日感情がよくなってきているわけです。のみならず日本語が非常にブームでありますし、むしろの中学校・高等学校の第二語学は今やフランス語を凌いで日本語が第二語学になっていく。私がおりましたキャンベラあたりでは、小学校でさえも日本語の教室が実験的におかれている所がございました。

それはオーストラリアにとって日本が単に経済的に重要になったのではなく、オーストラリアは七十年代初頭の国際政治の大きな変動の中で、いわば新しい開国、第二の開国をなしつつあったわけでございます。つまりそれまでは英連邦の一員として、豊かな国民生活をし、人口が希少なところに資源がたくさんあった。そしてある意味での超保守主義の中で、いわば安閑としていることができた。

ということを梅棹さんなんかしきりに警告を発しておりますけれども、中東についての認識になりますと、どこにどういう国があるかさえもほとんど知らないですましている。アブダビとかドバイとかいう国は、ハイジャックがあって初めて日本人が知らされるという状況だろうと思います。

それから私が一年間過してまいりましたオーストラリアについて申してみたいと思いますが、オーストラリアというのは日本にとって二番目に重要な国になっております。これは数年来、十年近くと書いていくくらいオーストラリアは日本にとって重要な国なわけですね。対外貿易をみますと、日本の対外貿易の第一の相手国はいうまでもなくアメリカでございますが、第二はここの二、三年サウジアラビア、これは石油危機以来価格が暴騰したためですね。しかしながらこれを例外的存在とすれば、いつも第三位になっているのはオーストラリアなんです。実質的には、石油を除外しますと、日本の生存にとってオーストラリアというのはやはりアメリカに次いで重要な国である。オーストラリアから見ますと、日本は対外貿易第一位の国であります。したがって、その関係をふり返ってみますと、過去十数年の日本の経済成長というものは石油以外の資源をとってみますと、全てをオーストラリアに依存していたと言っても過言でないくらい日本にとって死活的な利害を特っている国なわけです。そのオーストラリアは、かつては反日感情が強かったわけですが、これは当然だと思えますね。あの南半球まで攻めて行った国は日本しかないのです。有史以来建国二百年の歴史を特つオーストラリアが、戦争という日本のことを思い出すわけですね。私どもは

ところが頼みのイギリスは、もはや力にならない。そして決定的なことは、イギリスがEC(ヨーロッパ共同市場)に加盟した。そしてアメリカはどうかというところ、ベトナム戦争に手を焼いて、アジアから撤退を始めつつある。こういうふうにか考へた時に、民族的文化的にはヨーロッパ国家であるオーストラリアは、地理的に考へてみますと正にアジアの一員ではないかといふふうに考へられてきたわけでございます。そして地図というものは不思議なもので、オーストラリアを中心にアジアを描きますと、上にシベリアを描きまして、オーストラリアがちょうど下の真ん中くらいにあつて、その周りにASEAN諸国があり、アジアがちゃんと描けるんですね。つまり単に太平洋国家としてではなく、正にアジアの国家としてオーストラリアは再生しようとしている。新しい民族のよりどころをそこに求めつつあるような気がいたします。そのことの反映が日本に対する認識―長野県にもよくオーストラリアの高校生が来ているようだけれども、私どもの大学にも、非アジア人の留学生の中でオーストラリア人は圧倒的に多いわけでございます。日本にとつてもこれほどの重要な存在であるにもかかわらず、オーストラリア人が正に生れ変わりつつあるんだということを私どもはほとんど認識しないで過してきております。そして依然として、ボアエアとかカンガルーのイメージでしかオーストラリアを考へていないのかもしれない。

元来オーストラリアは建国の時分、アメリカとちがっているいろいろな複雑なものがございました。イギリスの流刑者としてここに流されて来たわけですが、そうであるだけに原住民であるアボール人という最も未開な原住民に対して、大変野蛮な行為をした。そして同時

にアジアに対しては非常に高踏な白豪主義（ホワイトオーストレイディアニズム）という立場に立ったんですけれど、今やそういう時代ではなくなつたということも彼ら自身が認識し始めて、その民族のありか、よりどころというものを正しくアジア国家として求めていくことが考えられているわけでございます。したがつて日本は大事であるし、同時に中国も非常に大事なわけでありませう。それでオーストラリアのアジア研究というものは非常に盛んになっておりまして、私が今回招かれましたのはオーストラリア国立大学という大学院大学を主体とするところでございますが、その現代中国センターの客員教授として招かれたような次第でございます。資料その他も非常に充実しておりまして、中国についての研究も大変進んでおります。日本についてはもっと進んでいるわけですが、こういう風に考えてみますと、私どもの認識というものはオーストラリアについてある意味で不完全である。このまま放置しておいて、再びオーストラリアが今度は反日的になった時に、日本はどうなるか、どこに資源の供給源を求めていったらいいのか。こういうことを考えますと、やはり日本にとつてもこの問題を放置しえない。私自身は今回の東京サミットには是非オーストラリアを入れるべきであるという提案を外務省の首脳部などに申し上げましたけれども、結局日本政府もそこまで踏みきれなかった。カナダが入っているわけですから、アジアで初めて開かれるサミットにオーストラリアを入れたらオーストラリアは日本に対してアプリーシエイトする、よくやってくれたと思うわけですが、非常によい機会なんですけれど、ミスミス失っているのは非常に残念な気がします。こういうふうにか

すと日本人はお盆の上の小豆のように、ワとそちらへ流れていく体質がある。そこが私が最初申し上げたように我々のバランス感覚という点で重要だと思えますけれども、流れにサオさして、もつとも本質的なものを見るために踏みとどまるといふことができにくい体質を持っているのではないか。こういうふうにか考へますと、中国はある種の自分の力以上のものを相手に感じさせる能力を持っている。つまりマネーパスな能力が非常に高い国だと思つてわけでございます。

今回の鄧小平さんのアメリカ訪問、その帰りに日本に立ち寄つた訪問は、胸をはって、ベトナムの制裁、日中友好、米中正常化という新世紀到来を誇りに誇つて歩いて行つたわけでございます。日本やアメリカでは、鄧小平が来ると鄧小平ブームが起り、政財界の人々は我も我もと鄧小平氏のところへラッシュしたわけでございます。しかしながら現実にか考へてみますと、その鄧小平氏の後姿は、実は今年の中国が「四つの現代化」のために資金を必要とする。何とかその資金を日本やアメリカから借りたいという金策の旅でもあるわけですが、そして事務レベルではですね、日本からの二十億ドルの民間銀行の融資、そして円建ての輸出入銀行の融資は実現しましたけれども、その利子は例えば国際価格があるからやむをえないとしても、そのコミッション（手数料）さえも〇、六二五％を〇、三七五％にまけてくれという細い計算を進めているわけでございます。それは中国にとつては当然のことだと思つてます。中国が今後「四つの現代化」をおし進めて行く時に、あれだけ広大な国を今のようになびジョンを進めていくと、どれだけのお金が必要であらう

ますと、それほど重要であるにもかかわらず、そういう所に関心が注がれていないような気がいたします。

一方中国はどうか。この半年ぐらゐの日中ブームは大変なものでございました。そのため私どもの大学の中国語科の学生などは、就職シーズンになると、もう強制的に隔離されるように、商社などが奪い合い、大変なものでございました。教育上好ましいとは思いませんけれども、そういうブームがあったわけですが、実際に中国というものが日本にとつてどれだけの相手国であるか、経済面のみでみますと、依然として十番目ですね。これほど日中ブームが叫ばれているにもかかわらず、例えば昨年中国から日本にどれだけの石油が入つたか。七百五十万トンしか入らないわけですね。七百五十万トンという石油はわが国の石油総需要の二〇三％にしかならないわけですが、将来的に中国の石油がどれくらい日本に入ってくるか。今の中国の「四つの現代化」というものが、うまく順調に推移したと仮定して、一九八五年に五千万トンの石油が入るといふことは予想しうる最大限のリミットだと思つておきます。それにもかかわらず、五千万トンの石油が入つてもそのころ予想される石油総需要の十％にもならないわけですが、ところがこれは新聞などの一つの可能性と申しましようか、一つのブームになると、みんなそのことを書きたてる。日中平和友好条約が結ばれれば、中国からどんどん石油が入るだろう、それはたちどころに数千万トンになるといふことを書いてあるわけですね。ところがわずかに七百五十万トン、その七百五十万トンも品質の点や値段の点その他であまり経済ベースでみると採算があわない。こういう問題があるにもかかわらず、一つのムードが生じま

か。六千億米ドルという巨大なお金が必要という推計がでているわけですが、ところが、今の中国は実際にどれだけの外貨を持っているであろうか。二十億ドルしか外貨がない。二十億ドルと六千億ドル、これは今の現実からすればビジョンの方はいわば天文学的数字になりますね。そしてその通りやるとなると、そのうち半分くらいはアメリカ融資してもらわなければならぬ。一時にはそれは融資してもらつてもいいんですが、結局それは利子をらられるわけですから、やがてそれ国にとつて大変な負担になるわけですが、もつともいいともいいのは、中国自身が「四つの現代化」を成功させることによつて、いわば中国自身がGNPを増大させることによつて、中国社会を底上げすることができればそれがもつとも好ましい姿だと思つてます。しかしながらそれはまた、大変な問題でありまして、今後の二十世紀に残された最後の運命的課題と言えらる。中国の現代化は大きな問題を持っているわけでございます。

そして「四つの現代化」政策と申しましても、ついこの間までは、皆様も御承知のように、毛沢東思想をかかげ、文化大革命を鼓吹し、老中青の結合、「農業は大業に」「工業は大業に」というようなスローガンを掲げた中国でございます。私は来月、中国を訪問しますけれども、そういうことは一切タブーになつてしまつています。価値の転換が全く百八十度ちがう方向に行きました。しかしながら、早急的に中国社会全体がそういうふうになるという楽観はできないわけでございます。そういう状況の中で考へてみますと、例えば先ほどの中国の必要とする資金は大変なものです。四つの現代化」政策そのものが、毛沢東神話で閉ざされた社会、そういう中国

をつきやぶるための政治的戦略だったわけでございます。政治的スローガンを打ち出すときには、思いきってそれを鼓吹し、大風呂敷を広げなければならぬ。たくさん訪中国が来て、あちこちで貿易の取り引き、誓約をするわけですが、それらの人々は「四つの現代化」の政策に鼓吹されている出先の人でありますから、それらをトータルして全部合せてみると大変な額になるわけでございます。そんなにプラント輸入の約束をしたらやがて中国は破産するということをおぼろげな中国の指導者はさすがに気がついたんですね。したがって新日鉄のプラント契約もストップになりましたし、最近の一連の中国の対日経済に対する誓約の廃棄通告というものは、やはり中国自身がそのことに気づいていることだと思っております。そして中国は今や単にスローガンとして、大風呂敷を広げているだけでなく、より「四つの現代化」をかためていかなければならぬ。そういうふうにしなないと鄧小平自身のリーダーシップも危うくなっていくのかもしれない。そうであるだけに、実は昨年十二月に開かれた三中全会において、中国自身が「四つの現代化」の縮小を決定しているのです。そして党中央では陳雲という中国の共産党の中でもいちばん経済のことがわかるベテランでありますけれども、いったいどこへ行ったのか全く行方のわからなかった人がですね、本当に久しぶりに党副主席という地位に復活いたしました。そしてより現実的な堅実なプランを作成しました。それまでのいくつかの製鉄所を造って、それを中心に「四つの現代化」をやるんだという、つい最近まで主張してきたビジョンを中国自身が大幅に縮小することを決定しているわけでございます。それはそうだとするんで

さて、中国のことをもう少しお話ししてみたいと思いますが、「四つの現代化」というものは、優先順位が農業―工業―国防―科学技術となっているわけですが、ところが実際には、先程申し上げましたようにある種の政治戦略として捉えられたものでございます。具体的には鄧小平氏が失脚している時に、いわば彼のしたたかな政治家としての戦略なんでしょう。「今にみている、俺が再び復活したら、こういう風になってみせるぞ」という形で、その日のために秘かに練ったプランがですね、「工業二十条」「工業三十条」といわれるものなんですね。その延長線上に出てきたのが「四つの現代化」なんですね。例の天安門事件の逆転評価で鄧小平氏は復活してきたわけですが、昨年の今ごろまではですね、中国国内で鄧小平的な「四つの現代化」の価値感と依然としぬ文化大革命的な価値感が拮抗しておりました。具体的には毛沢東側近として、いわば文革右派と言われるような華國鋒氏ですね、依然として階級闘争、継続革命ということを主張していたわけですが、そしてこのことを鄧小平氏は一言も言わずにもっぱら「四つの現代化」を鼓吹し、同じ会議で同じ所で演説しながら水と油のようなちがいがあったわけでございます。例えば、「農業は大業に」「工業は大業に」というスローガンは、皆様方にも中国へ行かれた方があるかと思いますが、これは今日ではもうダメですね。しかしながら昨年の今ごろはまだこのスローガンが叫ばれている所もございました。今では大案方式というものがいかに中国をして大きな失敗であったか。またかつて五八年の人民公社大躍進政策というものがいかに中国農村を疲弊させたか。そのことの反省の上に出てきたのが、いわゆる実権派の人

ですね。例えば新日鉄の製鉄のプロセスを大分に行って見てきたわけですが、正にその世界最新式の技術、日本が誇るべきテクノロジの粋だと思っております。そういうものだけを中国に入れた所でですね、それに見合う輸送設備はどうであろうか、あるいは発電設備はどうであろうか、又は技術者の教育はどうするかという問題が起ってくるわけですが、そもそも教育は十年間全くグラントにおかれていたわけですから、どこの大学でも中国の留学生は何人も来ておりますけれども、そういう現代化のための基本的バックグラウンドのない所に、最も先進的なエレクトロニクスで全部操作するような鉄鉱所のプラントを導入したところで、それは中国にとって役立たないわけでございます。ところが日本の側はですね、中国自身が自分たちの足場をためようとした時に、中国ブームに乗って政治家も財閥もワーと中国に出ていったんですね。それは中国自身のどういう戦略、国家目標によったものであるか、そしてまたあまり急激に日本が出ていった場合に、やがて中国自身は消化不良をおこす。そして中国自身が迷惑を被るという配慮がまったくないわけでございます。私が先程申しましたように、盆の上の大豆のパターンを再び日本人はやったのではないかと思っております。そういう意味で日中関係は大変よい教訓をえていると思っておりますが、どうも私どもは中国というところ、そういう風に行動をする。ところがオーストラリアをみてみますと、実際には日本にとって重要であるにもかかわらず、そういう状況を確認しえないといふかなりアンバランスな国際感覚というものの中にあるのではないかといふことを痛感せざるをえないわけでございます。

たちなんですね。そういう状況の中で毛沢東は党内で孤立していき、やがて文化大革命を發動して、実権派を打倒したんですね。そのひとつの帰結である文革方式というものを考えてみますと、大変なロスであるにちがいない。確かに大業といふ特殊な状況の所では、山を全部段々畑にしたんですが、善光寺平のように水利のよい所ではないんですね。そこを全部段々畑にして開墾し、そして作物をつくった。それは「農業は大業に学べ」ですから、全国いたる所そういう風にしてしまった。それぞれの地域の気候風土立地条件によってそうするのではなく、一律にそういう方向がとられたために今となっては作物もできない、日照りで結局だめになってしまった。木が植えてあればそのまま山となって緑があるのに、全部大案方式にしてしまったために今では黄砂・砂塵が舞って風が吹けばどうしようもないというような状況が起ってきております。極端な例では、木の葉がなくなつてパンダが百何十匹も死んだなんてことも言われていますね。それを階級闘争というような方式で一律にやったわけですから、回復するというのはそう簡単なことではないんですね。工業成長率というのは年率十数パーセント、場合によっては二十数パーセントになりうるわけですが、農業生産を持統的に十数パーセントを継続することはいかに不可能であるかといふことと同じように、一たびそういう形になった山を再び元にもどすことは、大変なことだと思っております。つまり今の中国はそういうことをやっています。

そして農村に行きますと、農業の現代化とは何かと大きく、それは機械化だといふですね。機械化するといふことは考えてみると、

それはある意味では省力化であって、そこで余った人材をどこへもっていくのか。ただでさえ中国の農村には潜在的過剰人口が多い。こういう人々を農村の人民公社の工場に移入できればいいけれど、人民公社の工場は依然としてある意味では遅れた状況にある。こういう風を考えますと現代化そのものが、新たな矛盾を、新たな問題点を生み出すというようなことは当然あるわけでございます。したがって中国は省の自治をおもいっきり与えて、いろいろ試行錯誤を地域でやってみる必要がゆるわけです。例えば広東省はわりあい広州交易会を通じて西側諸国とも接近しているだけにおもいきって、ジョイントベンチャーをやってみるとか、農民に主導権を与えるような政策をやってみるとか、そういうことを実験した方がはるかに建設的だと思うのですが、どうも今のはそうではない。毛沢東思想によって閉ざされた二十数年間、政治の世界は激動し、右に揺れ左に揺れてきたわけですが、社会科学院長の胡喬木さんが自ら告白していることによるとすね、農民一人あたりの食料生産は一年間百九十均であり、これは一九五五年の水準と同じだと言うんですね。ということは四半世紀の間、中国は何をしてきたかということになるわけです。もちろん四半世紀というのは、中国の長い時間感覚の上ではほんの瞬間にすぎないわけですが、したがって、中国人のものの考え方からすれば、まだまだいろいろな点にわたって評価をくだしていかないかもしれない。しかしながら同時に同時代史として見るとすね、例えば日本にせよ、中国周辺諸国にせよこの四半世紀の間はずいぶん大きく変っているわけです。そのことのギャップに今中国の人たちは本気で気がつき始めているわけです。そして

れ、我が国も一役買わなければいけない。」というふうになが国が考えたほど単純ではないと思うのです。そこに中国問題をもっと本質的に考えるべき一つの大きなポイントがあった。ところが新聞をこらんになりますと、この問題を近代化と訳しているんですね。ここに実は日本人の誤りがあるわけで、日本人の尺度で見ようとするわけです。日本が近代化のプロセスをとったと同じようなプロセスで今日の中国も近代化しようのではないかと考えてしまおう。要するに、テクノロジーや技術を与えれば、それですぐ中国社会は近代化するであろうというような感じ方があるのではないか。中国語では決して近代化と表現しない。現代化と言っているんですね。中国で発行される日本語の文献でも現代化と言っている。それを敢て近代化と国本の新聞が書くところにやはり日本的センスで翻訳しなければ気がすまないというような問題もございます。

中国人の感ずる物の考え方とか、或いは私がよく引く例ですけれども、非常口のことを「太平門」と表現する感覚。そしてある意味では政治というものを日本人のようにオールマイティだと考えない。政治というのは権謀術数、「三國志」の世界である。すると自分たちは政治に対して常にディフェンシブな面従腹背的な状況を保ってきている。それはある種の生活の知恵と結びついて、中国社会そのものを非常に柔軟な社会にしている。したがって、林彪が出てくれば林彪が後継者である。林彪が失脚すれば林彪は最悪の悪者である。四人組が出てくれば四人組こそ文化大革命の成果だとい、彼らが打倒されれば四人組が諸悪の根源だと言う。そういう状況の中で、国民の考えていることはもともと他のところにあるので

気がついてみると、政治の上部構造においては、右に振れ左に振れ、大きなロスをしてきた。もう再びそういうことはしたくないという気持ちだと思ふんですね。

かつてスターリン批判をおこなったソ連のように、確かに上部構造においてはスターリン神話が通用し、独裁がおこなわれたけれども、そのもとに強硬な集団化がおこなわれ、その集団化をおこなうことによって、いわば工業化への基礎をつくってしまった。そのためにスターリン批判がおこなわれた時期には、インランとかテクノクラートとかビュロクラートつまり官僚階級にわゆる新しい社会の成員が、工業化を担うべき内部的バックグラウンドができていたわけです。ところが今日の中国はすね、気がついてみたんだけれども下部構造ができていくかどうか。依然として中国は農業社会という下部構造から脱却していかないという、つまりマイナス二つ重なっているという中で彼らは物事を考えているわけです。

私が丁度初めて中国訪問した時には紅衛兵がいたる所にいた時期です。丁度その紅衛兵が二十代の後半から三十代の初めになっているその前後の世代を含めて、正に働きさかりの層が、失われた時代をどうしてくれるのかという日本の戦中派世代の挫折感よりもっと長い期間のそれだと思ふんですね。そしてもっときびしいものであったかもしれません。そういうものが社会の広範囲に存在しております。したがって、下放青年が上海あたりでは何十万も都市に選流してどうしようもないという状況も起っているのです。

これらの問題を考えますと、中国が今日持っている困難なんでものは、「さあ、「四つの現代化」だ。中国はすぐにでも近代化する。四人組と言われている時、ああ四人組が批判されているということは、「毛主席も含めて五人組なんだな」と、感じると思うのです。そうでなければおかしなわけですね。江青夫人は自分の奥さんですから。そこまで悪者であるならば、悪者をのさばらせた毛主席の責任はどうかということも誰でも感じているわけですね。それにもかかわらず、それを問わないで済ましている所に中国の政治文化のありようがあるわけですね。そうであるが故に意外と価値の百八十度の転換が表向き通用しているわけですね。そうでなければもう多くの自殺者が出て、中国社会はどうしようもなくなくなるわけですが、意外にそれで済まされているわけですね。それは結局政治的スローガンとしてしか、いわゆる政治的インドクトリエンションとしてしか通っていない。ですからみんな心の中には防壁があるわけですね。こういう所を無視して、ワッと近代化だと言ってしまうとすぐそこで行くところに大きな問題点がありやしないかと思ひます。

さて、だいたひ中国のことをお話ししたわけですが、その中国は翻って考えますと、そういう内に大きな問題点を持っているのが、対外的にはかなり活発な世界戦略を掲げているんですね。そして中国とベトナムの戦争にみえるように、ベトナムを制裁するんだと言ふ。制裁すると言ふ言葉は中国語でも「制裁」と言ふんです。その根本にあちの何と言つてもある種の大國主義、中華思想だとしか言ひようがない。ベトナムから見れば少くともそうでしょう。制裁とは何ごとか。国家間において制裁とは何だということになるわけですね。やはりこういう風に考えてみますと、今日の中国は、先程申し上げたようにいくつかの悩みを持ってはいるが、外に

対しては非常に戦略的に出ている。そういうことがおわかりいただけると思います。

それでは、今日の中国の当面する世界戦略は何かということ、これは説明するまでもなく反覇権、つまり反ソということですね。そして反ソという世界戦略、と先程言いました「四つの現代化」これは規模は縮小されたとはいえ、基本的にはその方向が追求されるわけです。つまり、中国社会を何としてでも現代化すること、この現代化することとはとりもなおさず当面中国自身は富国強兵することですね。したがって中国社会全体が底上げされるということにはなかなかならない。ましてや中越戦争や中ソ戦争が起きつつあるような状況の中では、正に中国の四つの現代化というのは、ある意味では軍事的色彩をますます持たざるを得ないような気がいたします。にもかかわらず明白な座標軸、つまり縦軸を世界戦略つまり反覇権、反ソをとり、横軸に国家目標つまり「四つの現代化」ですが、それをとると、その相関曲線として中国の対外的出方は決ってくるわけです。相関曲線がより増幅して大きくなるように中国は考えているわけです。それはすべての中国の行動を規定している。したがって日中平和友好条約というものも、米中接近、米中国交正常化というものも、この両者の関係があればこそ中国はそういう出方をしているわけです。かつては米日反動派といい、日本の安保条約反対といい、日米安保体制打破と言っていた中国が全く言わなくなったのもならず、それを容認するかのような発言をしているというのは、今日の中国の当面の世界戦略、国家目標という座標軸に照らしてみても、中国にとって有利だからという風に考えざるを得ないと思います。

敵の軍門にくだった。ヨーロッパの新聞もそう書いていました。したがってこういう刺激的な状況の中で、ソ連はいかに対日報復をするか。具体的に考えてみますと、日中というのは子々孫々まで友好であるとか、国交正常化の当然の帰結として友好平和条約を結んだとか考えられますが、日本側の要因というのは些細なものだと思えますね。これをやっておかないと総裁公選の時自民党の中がうまくいかないだとか—これは福田さんにとっては目算はずれたわけですけれども、どうも政局要因がこれを決めていったと思えます。新聞などの世論、というより新聞自身がそういう方向へ鼓吹していったわけでは、少くとも中国側のストラテジーはどうであるかというような見方はあまり検討されなかったと思います。

今日の中国の大国外交のシフ寄せの犠牲となっているベトナムは潜在的には歴史的にも北方の脅威にさらされてきたわけですが、昨年はどうであったか。つまり中国とベトナムは昨年の春以来、例の華僑問題や領土問題で紛争が起っておりまして。そしてすでに中国は昨年の七月にベトナムに対して制裁を行ったんです。それはベトナムに対する経済援助を全面的に打ち切り、技術者を全部引き上げってしまったわけです。こういうことを行った時に、実はアジアで最大の影響力を持つ日本が中国と手を結んだ。そして中国にとつては座標軸にある「四つの現代化」つまり富国強兵策であります。当面は中国の軍事力の増大、つまり中国のパワーの増大に日本の政財界はそれをサポートするようにラッシュするんだというように、少くともその時すでに中国から制裁されて一番の窮地におちいっているベトナムが感じたとしても当然だと思いますね。つまり日中を

えないと思います。日中関係とか日中友好とかいうことが唱えられるのは結構なんです。そういう違いを持っているということを確認していただきたいわけでございます。

日本の場合には世界戦略というものがあります。それがわが国の世界戦略は何かという一億人がコンセンサスを得られるような世界戦略はない。国家目標というものがあるでしょう。わが国にはそういうものはないわけですね。あるとかないとかいう議論はさておいて、そういう風に日本に中国が平和友好条約で一致した時に、覇権条項という非常に戦略的な刃にはさまったようなものがあるわけですね。そこに刃があって握らされわけですけれども、気がついてみるとそれは非常に熱い鉄であったということにもなりかねない。つまり中国と日本の間には、一つの政策的な一致がみられるも、大きな被対称性のある国が明白なストラテジーを持った国と一つのことでは合意しますとですね、その明白なストラテジーを持った国の座標軸にはまり込んでしまうというのが国際関係論での常識であります。したがってその点で日本は昨年の夏、日中の選択というものをしたからには好むと好まざるにかかわらず、中国の世界戦略の一翼になり形ではそこにはめ込まれてしまったと言わざるを得ないわけですね。いや、自分たちは全方位だ、決してそうではないと言ってもですね、それは通じないんです。外交というのは自分はどうあるかということにより、他人がどうあるかという原理なんですね。他人がどう出るかというゲームが外交であります。

したがって昨年の夏、日中平和友好条約が締結された時、オーストラリアでさえも、これは日本は中ソとの等距離外交を捨てて選択する時に、我々はベトナムを見るとき国際感覚がなかったわけです。その時オーストラリアはどうかと申しますと、オーストラリアがこんな日本を大事にしているにもかかわらず日本は一步だに振り向いてくれない。総理大臣も来てくれない。ところが中国だとすると我々も我々と殺到する。我々より貿易量が少いにもかかわらず殺到するのを見て、同じような資源供給国としてオーストラリアはそれをイラだってみている。そういうことを全体的に展望しなかつたと思うんですね。したがって窮地に陥ったベトナムは十一月にソ越条約というソ連との準軍事同盟を結びました。そのソ越条約というのは、いったん緩急あらば両提案国が協議するという条件が入っているわけです。そしてそのことによってベトナムは非常に勇気づけられました。今度は軍事同盟をテコに一ヶ月後には民族救国統一戦線を形成し、その一ヶ月後には電撃的なブノンペン制圧を行ったわけでございます。

中国は日中関係、米中関係で非常に成功しました。鄧小平氏の顔は笑顔でゆるみっぱなしなんです。ところが肝心の中国にとつて本来の表舞台、いわゆる中国が第三世界と盛んに強調していたアジアに目を向けてみますと、中国がベトナムを制裁したが故に、ベトナムをさらにソ連へ追いやってしまった。中国にとつて正に目下の存在だと思っていたベトナムが、こともあろうにソ連に近づいていった。そしてソ連の影響力をバックに中国が支持したポルポト政権を陥落させてしまった。しかしながらその間中国は何もできなかった。そして鄧小平氏はそちらを見た時には苦虫をかみつぶしたような顔になったわけでございます。そしてワシントンを訪れ、東京へ



来た時に大平首相と会談した時もベトナム制裁というところで興奮して、日本側は説得しようにもとりつくしませんがなかった。そして今説得しようとしても覇権条項入りの条約を結んでおりますから、ベトナムには小覇権がある、ソ連は大覇権だといえなくては、それ以上に日本は何も言えない。そして結局中国は二月十七日にベトナム制裁の行動に出たわけですね。もちろんその結果は中国内部にもいろいろリアクションを起しておりますし、中国のイメージを傷つけたかもしれないですが、中国にとつては規定の方針であり、規定の行動ですから、初めに制裁と言つて、そのまま制裁して引き上げたわけですから、そのことによつて鄧小平氏の地位が急激に揺らぐことにはならないのではないかと考えられます。しかしそのことは同時に日本の国際環境の中にソ連の影を非常に重く増大させました。カグラ湾にせよ、ダナンにせよ、かつての日露戦争と同じような図標ができてきており、日本海周辺は波高い状況になっております。

どうも日本というのは、あまり死的活な日本の命運を賭するような、運命共同体的なアジア主義的なカケをしてはいけない国なんですね。もっといっばい胸を開き、正にガラス張りのビルにしていかなければならないわけです。この間の日本の外交選択の中に、ある種の運命共同体的な、アジア主義的な危険が存在するような気がいたしました。そうであるだけに、今後の日本外交の選択の座標軸をますます拡大することが必要なわけです。しかしながら日本はむしろ大きな拘束を受けつつあるのではないか。ソ連は日中条約のあとにエトロフ、クナシリの基地を強化し、そしてそれはアジアのカムラン湾の基地と並んで、今後ソ連の対日戦略の拠点となる所であ

私自身も信州人でありまして、美しい山を見、郷里の美しい自然の懐に入ってきましたと、とかく自分の生まれ育った所を至上化し、絶対化する傾向がみられます。もともとナショナルイズムというのは郷土に対する愛着から始まるもので、もっと根源的には土や土地に対する愛着、やがて郷土愛というふうに昇化していくんだという社会学者もいるわけでございますが、それは自然のなりゆきかもしれません。しかしながら、同時に開かれたナショナルイズム、開かれた郷土愛になることが必要なのであって、それぞれ自分の体だけで自己を絶対化することがないようにすることが今後の日本にはなお必要になるような気がします。私自身もしばしば外国に行きまして、本場に長野県というものが自分自身の原点だと思つてしばしば立ち返るわけでございます。どうか皆様、原点に立たれると同時にこの日本をとりまく国際環境にたえず目を開きつつ、後進の御指導をしていただけたら大変結構なことではないかと思ひます。どうも長い間、御清聴ありがとうございました。

(文責 編集委員会)

り、ソ越条約という条約をバックに大手を振つて、わが国の周辺をさまようことになるわけです。こういうことを考えますと、どうも日本の選択というものは、もう少しいろいろ考えるべき問題点があったわけですね。しかしながら一度選択した以上、今さらそのことを言つてもしょうがないわけですから、どういうふうにしたらわが日をガラス張りのビルにし、より柔軟なものとして維持しようかということが非常に重要になってくるわけです。これには外交戦略として考える場合、いろいろなことがあると思うのです。日ソ関係をもっと強化する。北洋漁業に依存しすぎている漁業タンパク質をもっと他に振りむけることです。そしていつもせっぱつまっている漁業交渉を改め、反ソ感情を増幅させないことです。漁業タンパク質のかわりにオーストラリア、ニュージーランドから肉を買わなくてはなりません。肉を買うためには日本の流通機構も改善していかねばなりません。これは国内政治の問題だと思ひます。こういうことをやつていかなければいけないうというアイデアはあると思ひます。

基本的には、こういう国際社会というものに対して、やはり国民一人一人の皆様ができるだけバランスのとれた感覚の中でみていくということが必要だと思ひます。それなくしては再び日本はワーストの方だけに流されるということになりかねないわけでございます。ともかくも戦後三十数年間というものは世界平和が維持されてまいりました。果して八十年代はどうなるかということとは不確かであるだけに、この点は重要な問題ではないかという気がいたすわけでございます。